



2022年4月27日

各位

会社名 兼松サステック株式会社
代表者名 代表取締役社長 小泉 浩一
(コード番号 7961 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役本社部門統轄 酒井 泰治
(電話番号 03-6631-6600)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2023年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

1. はじめに

当社グループは、ジオテック事業（地盤改良）、木材・住建事業（木材防腐、防蟻加工）、CCTVシステム事業（セキュリティ機器の販売および設置工事）を主業とする、社会の安心と安全を技術で支える企業として、様々なソリューションを提供しております。「見えないところに、心を込めて」の理念のもと、新技術の開発に取り組むと共に、お客様の幅広いニーズに応えるべく、取り組んでおります。

2. 直前の中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）における取り組みについて

2022年3月期を最終年度とする直前の中期経営計画では、1) 住宅分野主体から非住宅分野への積極展開、2) 内部統制やコンプライアンス強化、働き方改革・業務の効率化などを主目的としたシステム導入などのインフラ整備、3) 事業や従業員の質向上のための設備改善や社員教育への投資などの重点施策に取り組んでまいりました。

営業面で非住宅分野への展開は着実に伸長したほか、技術開発センターや茨城工場の開設などの設備投資に加えて、基幹システム等のインフラ整備も実施してまいりました。一方で新型コロナウイルス感染症拡大を受けた営業自粛や資材調達への影響など事業環境の変化を受け、2021年4月に計画の最終年度である2022年3月期の数値目標の見直しを実施いたしました。

最終の2022年3月期の業績は、連結経常利益は11億1千万円（達成率95.4%）、連結当期純利益は7億6千万円（同99.5%）と計画には及ばなかったものの、いずれも過去最高益となりました。

3. 新中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）について

1) 中期経営計画の基本方針

当社グループは引き続き、安心・安全を技術で支え社会に貢献するとともに、これまでと同様に、新技術・工法の研究や設備投資に加えて、早期の企業価値向上のための施策としてキャッシュフローを原資に当社事業に関連性の高い分野への投資を積極的に検討・実行し、一段の成長を実現してまいります。

また新たにサステナビリティにかかる取組方針を策定することで、経営の中心にサステナビリティを据えることを明確にいたします。

2) 骨子ならびに重点施策

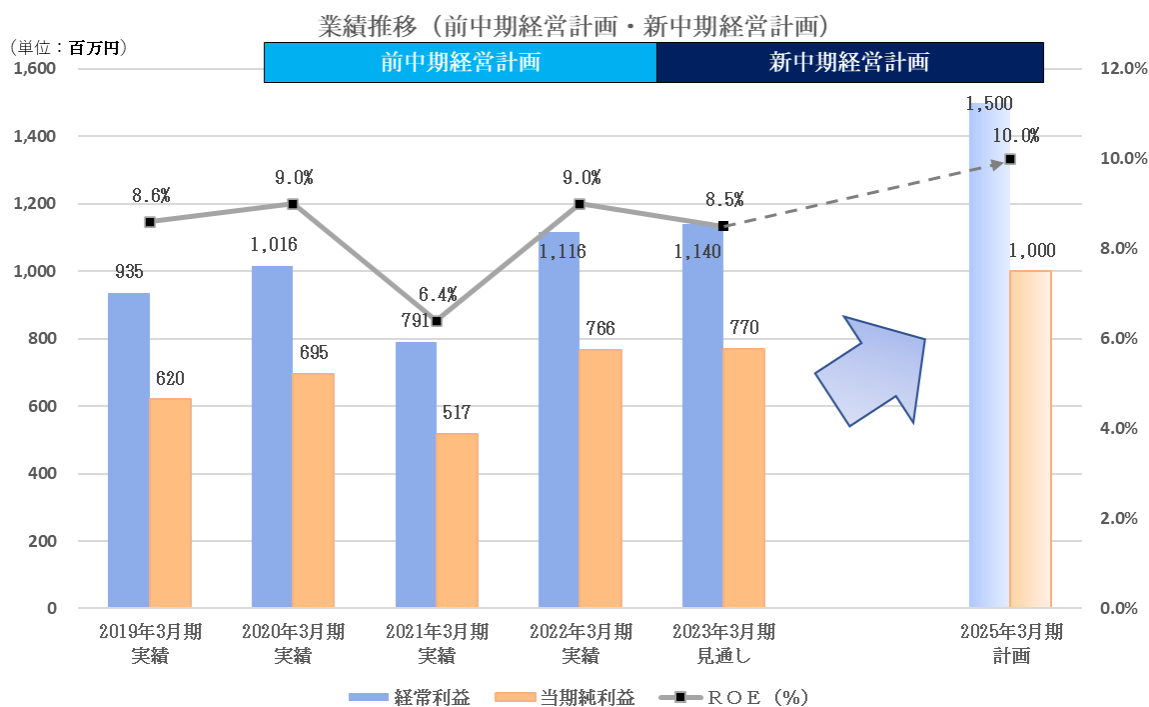
- ① ジオテック事業（地盤改良）では住宅分野のシェア拡大ならびに非住宅分野への一層の営業強化を、木材・住建事業（木材防腐、防蟻加工）では公共建築物等への販売強化ならびに木材利用促進を、CCTVシステム事業（セキュリティ機器販売および設置工事）では顧客ニーズに応じたサービス開発に努めます。各事業で既存商権を維持・拡大しつつ、新技術の収益化を追求し、収益基盤の一層の強化に取り組みます。
- ② 新技術・工法の研究開発、投資に予算を配分してまいります。新たな地盤改良工法の開発や蓄積された地盤データの有効活用ならびに管理システムの開発・外販による収益化、木材の防腐・防蟻処理では環境にやさしい工法や薬剤の開発ならびに非住宅関連の新規事業展開、監視カメラでAIを取り入れた新たなソリューションの提供など技術開発や設備投資と同時に、事業投資にも積極的に取り組みます。
- ③ 当社はこれまで環境や人材を意識した経営を実践してまいりましたが、あらためてサステナビリティを経営の中心に据えることを明確にいたします。これにより環境保全に一層貢献するほか、企業価値向上の根幹を担う人材育成やガバナンスの強化、ステークホルダーとの対話を重視した経営を推進してまいります。詳細は、本日公表いたしました「サステナビリティ取組方針」をご参照ください。

3) 中期経営計画の数値目標

上記重点施策を実行することで、2025年3月期（最終年度）には以下の数値目標を目指してまいります。

2025年3月期 数値目標（連結）	
① 売上高	: 170億円（2022年3月期比24.9%増）
② 経常利益	: 15億円（同 34.4%増）
③ 当期純利益	: 10億円（同 30.4%増）
④ ROE	: 10%以上
⑤ 配当方針	: 継続的な安定配当による株主への利益還元 ～配当性向目途35%～

中期経営計画期間の3ヵ年（2022年4月～2025年3月）は、主力の3事業それぞれが盤石な収益基盤の確立を目指しつつ、将来のさらなる飛躍のための種まき（研究開発、投資の強化、人材育成）に尽力する期間と位置付けております。同時に資本効率を重視しROEは10%以上を、また増益ならびに配当性向の引き上げを通じて株主の皆様への利益還元に注力する所存です。



以上